

令和3年度事業報告

I 法人の概況（令和4年3月末日時点）

1 設立年月日

平成12年6月26日（任意団体設立：平成6年2月12日）

2 定款に定める目的

本会は、介護福祉士の職業倫理及び専門性の確立、介護福祉に関する専門的教育及び研究の推進並びに介護に関する知識の普及を図り、介護福祉士の資質及び社会的地位の向上に資するとともに、国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業
- (2) 介護福祉に関する調査研究に関する事業
- (3) 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業
- (4) 介護福祉の普及啓発に関する事業
- (5) 介護福祉士の相互福祉に関する事業
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課）

5 会員の状況

種類	当 期		前期比増減
正 会 員 (※)	内 訳	39,323 名	1,267 名減
		年会費入金者数	38,486 名
	年会費未納者数	837 名	177 名増
賛助会員	12 団体		増減なし
名誉会員	—		—

※ 令和3年度年会費を納付して退会手続をした者を除く

6 主たる事務所の状況

事務所：東京都文京区後楽1丁目13番13号 小野水道橋ビル5階

7 役員等に関する事項（資料1）

8 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減
男子	5 名	1 名増
女子	3 名	3 名増
合計	8 名	4 名増

※ 他に有期労働契約社員9名

II 事業の状況

1 各種研修会の開催及び学術研究活動の推進

(1) 日本介護福祉士会会員（日本介護学会会員）等が広く参加する研修

① 全国大会・日本介護学会の開催

コロナ禍の影響を踏まえ、令和3年度は日本介護福祉士会が全国の都道府県介護福祉士会との連携のもと、介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面で知識・技術の向上を図るため、オンラインで開催した。

テーマ	開催日	開催場所	参加登録者
新しい時代の始まりに向けて	3.11.21(日)	オンライン	738名

WEBを活用した参加者アンケートでも好評を得ることができ、オンラインでの開催の可能性を確認することができた。

② タウンミーティング

全国の都道府県介護福祉士会との連携の下で、各地において、タウンミーティングを開催する計画としていたが、コロナ禍の影響により十分な開催には至らなかったが、試行的に、オンラインを活用したタウンミーティングを3回（富山県及び岡山県、山口県）開催し、あわせて約100人の参加者を得て、好評を得た。

(2) 総合的なキャリアパスを目的とする研修

日本介護福祉士会が介護福祉士の生涯研修制度体系に定める各研修を推進するため、各研修を職能団体として取り組む意義や研修の内容等について周知活動を行うなどした。また、その際、特に介護福祉士基本研修及びファーストステップ研修の開催促進を行った。

① 介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

多職種の中で介護福祉の視点から適切に発信できる力を醸成するために行う研修会及び介護過程の展開力を培う研修会を全国の介護福祉士会で実施していただけるよう、全国都道府県介護福祉士会会長会議において、これらの研修を実施する意味合い等を共有する機会を設け、各地でしっかりとこれに取り組む体制の確立を目指した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、多職種連携等に関する研修は5県介護福祉士会において、介護過程の展開力を培う研修は10府県介護福祉士会においてそれぞれ実施され、計280名が当該研修を修了した。

② 生涯研修制度の推進

ア 介護福祉士基本研修

介護職チームの中核として、根拠に基づく質の高い介護福祉の実践ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2年未満の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、研修開催のための事務実施要領の共有を図るとともに、研修テキストや講師マニュアルを提供した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、36の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに延627名が当該研修を修了した。

なお、令和2年度に試行的に行ったイーラーニングシステムを活用した当該研修について、令和3年度についても希望を募り、2回のスケジュールを組み、6県で取り組んでいただき、95名が当該研修を受講された。

イ ファーストステップ研修

小規模の介護職チームのマネジメントや、初任者等の指導ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2・3年程度の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、事務運営マニュアルの共有を行うとともに、当該研修修了者の質の担保を図るため、修了課題の査読を行い、修了証の交付を行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、33の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに151名が当該研修を修了した。

ウ 認定介護福祉士養成研修

小規模な介護職チームのリーダーを取りまとめるリーダーとして、マネジメントや地域における機関間連携の促進等を行うことができる介護福祉士を育成するための本研修を推進するため、研修の実施を検討している介護福祉士会に対して、認定介護福祉士認証・認定機構への科目認証申請手続等に係る相談支援などを行った。

その結果、9都道府県介護福祉士会において当該研修が実施された。

③ リーダー研修

全国の都道府県介護福祉士会で研修講師を務めるリーダーを育成することを目的として、介護福祉士基本研修、ファーストステップ研修等の講師養成研修を実施した。

これにより、都道府県介護福祉士会において、今後、研修講師を担うことが想定される人材を新たに延べ40名養成した。

開催年月日	開催方法	修了人数
前期講師養成特別講座		
3. 7. 12(月)～20(火) 学習コンテンツの視聴 3. 9. 3(金) オンライン	学習コンテンツの視聴 及びオンライン	11名
サービス提供責任者研修講師養成		
3. 12. 3(水)、10(金)、18(土)	オンライン	8名
介護福祉士基本研修講師養成		
4. 1. 7(金)、14(金)、21(金)	オンライン	16名
ファーストステップ研修講師養成		
4. 2. 4(金)、11(金)、18(金)	オンライン	16名

④ その他

ア 地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修

国が目指す地域共生社会の理解とともに、高齢者だけでなく障がいのある方に対する支援について知見のある介護福祉士を育成するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の運営マニュアルの共有を図るなどした。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、9 県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 82 名が当該研修を修了した。

イ 倫理に関する研修

介護福祉士として、介護サービスの利用者の人権や尊厳を守り、業務を執り行うために必要な倫理について学習し体得するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう呼びかけを行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、14 府県介護福祉士会において当該研修等が実施され、新たに延べ 2,526 名が当該研修等を修了した。

ウ 災害ボランティア基本研修

発災時に行政等からの支援要請に適切に対応できる災害時のボランティアを養成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の介護福祉士会で開催いただけるよう、当該研修用テキストを刊行するとともに、当該研修を実施する際に活用できる研修スライド（案）を全国の介護福祉士会で共有を図った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、18 道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 261 名が当該研修を修了した。

(3) 職能的研修

① 新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを伝える研修

令和元年度に全国の介護福祉士会において実施いただいた、新カリキュラム対応の介護実習指導研修で使用いただいたコンテンツ等を活用した、当該研修や、介護福祉士の有資格者を対象としたフォローアップ研修の実施を要請した。

② 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成課程における介護実習をより効果的なものとするため、質の担保された実習指導者を育成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、事務説明資料を作成し、これを共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、45 都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 1,569 名が当該研修を修了した。

③ サービス提供責任者研修

質の担保されたサービス提供責任者を育成する必要性から、当該研修を全国の都道府県介護福祉士会で実施いただけるよう、研修テキストを整備し、研修の実施要領を全国の都道府県介護福祉士会で共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、20 府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 398 名が当該研修を修了した。

④ 厚生労働省の補助事業等で開発したチームリーダー研修

平成 29 年度及び平成 30 年度に開発した、介護福祉士に求められる役割を担うことができる能力を培う研修プログラムについて、その趣旨や目的等を、ブロック単位で実施した全国都道府県介護福祉士会会長会議で説明・共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、マネジメント力を培う研修を 5 県介護福祉士会において実施され、95 名が当該研修を修了した。

(4) 学術研究活動

① 日本介護学会の開催

日本介護福祉士会・全国大会と同時期に、オンライン上で開催した。

② 専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指した専門誌「介護福祉士No.27」を発行した。

その際、「高齢者のための食事介護」をテーマとし、介護福祉の専門性に向き合う内容とした。

③ 就労実態調査の実施

令和2年度に実施した就労実態調査結果の報告書のほか、概要版を整理し、ホームページ上で公開した。

④ 介護過程に係る調査研究事業の実施

介護過程におけるL I F Eの活用の在り方等について実態を把握したうえで、好事例をとりまとめつつ、介護福祉士の役割について整理することを目的とした取組を行った。

⑤ 実践・研究業績の情報提供

日本介護学会のホームページにおいて、当会が実施した調査研究事業の成果物や会員等の実践・研究業績のデータベースを追加掲載し、会員等に対し学術研究活動に資する情報提供を行った。

また、当会で実施した調査研究事業の成果物について、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。

(5) その他

① 社会福祉振興・試験センターが実施する海外研修への参加候補者の推薦

令和3年度は、コロナ禍の影響を受け、公益財団法人社会福祉振興・試験センターが主催する「介護福祉士海外研修・調査」の形が変わり、参加者の募集及び推薦に係る協力要請がなかったため、当該取組は行わなかった。

② その他、時宜に応じた必要な研修や学術研究活動の推進

ア 介護職種の技能実習指導員講習

介護職種の技能実習生の技能の修得等が円滑に図られるよう、介護現場で技能実習生の指導に当たることになる技能実習指導員等を対象とした「介護職種の技能実習指導員講習」を開催した（厚生労働省補助事業を活用）。

その際、全国の都道府県介護福祉士会の協力を得て、計 67 回の当該研修を実施し、新たに 1,771 名（うち 123 名）が当該講習を修了した。

イ 外国人介護人材受入れのための現場指導者等向け基本講習プログラム

厚生労働省の「介護の日本語学習支援等事業」の一環として、主に外国人介護人材受入支援事業等にて自治体が実施する集合研修に代わってオンライン研修を実施する場合等に活用できる動画教材及びオンライン研修実施における留意点等をまとめたマニュアルを作成し、「外国人介護人材受入れのための現場指導者等向け基本講習（オンライン基本講習）プログラム」として、全国の都道府県介護福祉士会のほか、全国の自治体（都道府県・政令指定都市・中核市）等へ配付した。

2 介護福祉の普及啓発に関する事業

（1）介護福祉の専門性等の発信

- ・ 介護の今と昔に係る「タイムリープ」を企画し、ホームページ上に特設ページを開設するとともに、機関紙（ニュース）における新たな連載としてスタートさせた。
- ・ また、「介護の日」企画で行った、映画「ケアニン」の山国プロデューサーと及川会長による対談の様子等をホームページ上で掲載した。
- ・ さらに、各種メディアと連携し、中央法規出版株式会社が運営する「けあサポ」における「介護福祉士のしごと体験記」の連載や、株式会社マイナビが運営する「ささえるラボ」における「ほっこり介護マンガ」の監修を行うなどの取組を行った。

（2）介護福祉士資格の取得を目指す者の支援（介護福祉の専門職者の育成）

① 模擬試験の実施

全国の都道府県介護福祉士会において、介護福祉士資格の取得を目指す者の支援を行えるよう、介護福祉士会オリジナルの全国統一模擬試験を作成し、全国の都道府県介護福祉士会と協力して、当該模擬試験の全国実施を企画した。

その結果、40 都道府県介護福祉士会において当該模擬試験を行い、1,732 名が当該模擬試験に取り組むなど、介護福祉の普及啓発に結び付けた。

② 外国人の支援

厚生労働省の補助事業（介護の日本語学習支援等事業）を活用し、外国人介護人材の方や指導する者等を対象とした、総合支援サイトを運営した。

その際、これまで開発した日本語学習や日本の介護を学ぶ学習コンテンツのほか、昨年度開発した、『外国人のための介護福祉士国家試験一問一答』『外国人のための介護福祉専門用語集』を広く世界で活用いただけるようホームページ上で公開した。

本コンテンツは、日本語の他、英語、クメール語、インドネシア語、ネパール語、モンゴル語、ビルマ語、ベトナム語、中国語、タイ語の 10 か国語対応とした。

（3）福祉サービス第三者評価事業の推進

介護サービスの質の向上等に資する取組みを推進する観点から、3 施設（特別養護老人ホーム、障害者支援施設等）において、福祉サービス第三者評価事業を実施するなどした。

なお、当該事業については、東京都内の取組である等の理由から、公益社団法人東京都介護福祉士会の事業として移行することとし、内閣府に対する手続も行い認定を受けた。

（4）関係機関における介護福祉の発信

- ① 行政機関や各種関係団体等が開催する検討会等への参画（資料 2 参照）

厚生労働省ほか保健医療福祉の関係団体等が主催する会議等に参画し、日本介護福祉士会として、介護福祉に軸足を置いた意見を発信した。

② 意見書等の提出

ア 長期化するコロナ禍への対応に関する要望

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況下において、継続的に、ホームヘルパーが安全にサービスを提供し、利用者も住み慣れた地域の中で安心してサービスを受けられるようにするため、厚生労働大臣に対し、介護報酬における「新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価」を本年10月以降も継続していただきたい旨を、全国ホームヘルパー協議会及び日本ホームヘルパー協会と連名で、要望した。

イ 今般の介護職の所得向上に関する新総理の発言に対する声明

岸田文雄新内閣総理大臣が就任後初の所信表明演説を行い、分配戦略のひとつとして介護職の所得向上が示されたことを受け、令和3年10月8日に、①配分について検討する際には、現場の介護職の意見に耳を傾けていただきたい旨。②新総理会見やそれを報じるメディア等において、「介護士」の表現が用いられたことに対して、正しい表現をしていただきたい旨。について声明を発出しました。

ウ 「日本標準職業分類」の見直しに関する要望書

日本標準職業分類において、介護福祉専門職が大分類「専門的・技術的職業従事者」として位置付けられておらず、「サービス職業従事者」に分類されていること等を踏まえ、令和3年12月16日に、総務大臣に対し、介護福祉士の資格名称をもって分類項目としていただくことを要望した。

エ 准介護福祉士の取扱いに関する要望書

令和4年度から准介護福祉士の仕組みが動き出す見込みであることを踏まえ、令和3年12月17日付で、厚生労働大臣に対し、「准介護福祉士の取扱いに関する要望書」を提出し、①准介護福祉士の介護福祉士への統一化も含めた具体的な議論を確実に行うべきである旨、②准介護福祉士が暫定的な位置づけとされている以上、准介護福祉士に既得権が発生することは妥当ではなく、制度上の要件として扱われるべきではない旨、を要望した。

③ 日本介護福祉学会との覚書

- ・ 昨年度調整を進めてきた日本介護福祉学会と日本介護福祉士会との、相互の研究大会、公開講座、研究会、研修会等に参加することの検討を行うこと等についての覚書を交わした。
- ・ また、外国人介護人材の我が国の専門用語の取扱い等について、日本介護福祉学会とのオンラインによる意見交換を行うなどした。

(5) 介護福祉に関する出版物の発行及び協力

介護福祉の普及啓発に資する出版物の発行等の取組を推進した。

- ・ 介護福祉士実習指導者講習（改訂第2版）（全国社会福祉協議会出版部）（令和3年10月）
- ・ 介護職必携ケア手帳（令和3年9月）（中央法規出版）

- ・ 外国人技能実習制度（介護職種）の指導ガイドブック（中央法規出版）（令和3年9月）
- ・ 介護福祉士養成講座や介護福祉用語辞典等の執筆協力（中央法規出版）

（6）その他の普及啓発に関する事業

① 「介護の日」に関する事業等の実施

ア 全国の都道府県介護福祉士会の取組の支援

全国の都道府県介護福祉士会が「介護の日」や老人の日・老人週間、障害者週間に関する事業を推進できるよう、社会福祉法人全国社会福祉協議会等からの関連情報を全国の都道府県介護福祉士会と共有するなど、全国の都道府県介護福祉士会が行う取組の支援を行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、37 都道府県介護福祉士会において、当該取組が行われた。

イ 映画『ケアニン』の無料オンライン上映会の開催

多くの国民の皆さまに『介護』について考える機会を提供する目的で、映画「ケアニン～あなたでよかった～」の無料オンライン上映会を企画し、介護福祉士会会員の他、介護福祉士以外の介護職や関連職種の方々を含む国民一般を対象として広報を行い、2,500回を超える視聴となった。

映画	上映期間	開催場所	視聴回数
ケアニン ～あなたでよかった～	3.11.5(金)～11(木)	オンライン	2,589回

WEBを活用した参加者アンケートでは、400を超える回答があり、満足したとする回答が9割を占め、フリーアンサーでは、介護の魅力を確認した、介護の価値を理解した等の回答があり、好評を得た。

なお、本無料オンライン上映会に向けて撮影した、映画プロデューサーと当会会長の対談の動画コンテンツを、映画のアンケート結果とともにホームページに掲載するなどした。

② 日本介護福祉士会ニュース（年5回）やホームページ等の活用

6・8・10・12・3月の15日にニュースを発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等に送付するほか、各団体や有償購読者18（介護福祉士養成施設、その他団体・個人）に当該ニュースを送付した。

また、更に広く各団体や国民に対し、ホームページ等を活用し、介護福祉士会の活動や介護福祉を取り巻く環境等について情報提供等を行った

③ 介護百人一首

NHK教育テレビ「福祉ネットワーク」で介護の日々を詠んだ「介護短歌」を紹介したことが発端でスタートした本企画の企画協力を行い、「介護の日」に絡めて進めていただくこととし、日本介護福祉士の全国大会・学会においても連携企画を展開した。

3 各種事業推進のための会議・委員会の実施

(1) 生涯研修体系検討委員会

当年度はオンラインによる委員会を3回開催するほか、案件に応じてワーキングを都度開催し、ファーストステップ研修の事前事後課題の評価表や修了課題提出から修了証発行までの流れ等について協議するほか、各種勉強会等の開催に向けた協議を行った。

ア ファーストステップ研修説明会

日時；令和3年5月7日（金）14時から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会事務局関係者

主な説明内容；ファーストステップ研修の事前課題の評価表の試用依頼
ファーストステップ研修の効果測定のための予備調査依頼
オンラインによる研修の実施状況等の説明 など

イ 介護福祉士基本研修の説明会&意見交換会

日時；令和3年5月19日（水）14時から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会関係者

プログラム；令和2年度のモデル事業実施経緯の説明
オンライン・イーラーニング・通信課題を用いた実施方法
モデル研修を実施しての課題等
意見交換

ウ LIFEの勉強会

日時；令和3年9月1日（水）18時から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会関係者

プログラム；LIFEの概要説明（藤野裕子常任理事）
取組報告（井口健一郎氏・神奈川県介護福祉士会）
意見交換

エ 介護現場におけるハラスメント対策に関する勉強会

日時；令和3年9月17日（金）18時から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会関係者

プログラム；ハラスメント対策の概要説明（藤野裕子常任理事）
取組報告1（鈴木俊之氏・埼玉県介護福祉士会）
取組報告2（須名隆志氏・愛知県介護福祉士会）
意見交換

オ 『オンラインならではの価値ある研修とするコツをまなぼう！』研修

日時；令和3年9月21日（火）18時から

開催方法；オンライン

プログラム；オンラインならではの価値ある研修とするコツ

講師；坂本文武先生（一般社団法人 Medical Studio）

カ 倫理研修担当者の勉強会

日時；令和4年3月22日（火）18時から

開催方法；オンライン

対象者；都道府県介護福祉士会の倫理研修担当者

プログラム；話題提供1（初貝幸江・東京都介護福祉士会）

話題提供2（浅井タヅ子・岐阜県介護福祉士会）

話題提供3（田口久美子・神奈川県介護福祉士会）

意見交換

（2）制度・政策検討委員会

- ・ 正副会長会のほか、随時のオンラインを活用した意見交換等を行い、介護福祉士の職能団体としての考え方の整理等を行った。
- ・ 医療的ケアの当会としての向き合い方を整理するため、継続的な勉強会を行った。
- ・ 岸田文雄新内閣総理大臣が就任後初の所信表明演説で表明された処遇改善の件、令和4年度から動き出す見込みの准介護福祉士の仕組みの件に対する対応や、かねてからの課題意識のあった「日本標準職業分類」の取扱に係る要望書の内容等について協議・整理を行った。
- ・ 次期介護報酬改定に向けて、委員会内に「介護報酬の在り方検討部会」を設置し、介護サービスの質を担保するために、どのような介護報酬の見直しが考えられるのかについて議論を行うとともに、併せて、当該見直しを実現するためのエビデンスの確保方策等について意見交換を行った。
- ・ 広く国民等に対し、介護福祉士の価値を伝えるためには、より具体的で、より明確に専門性がつづられた書籍を世の中に送り出す必要がある、との課題認識から、有識者の皆さまにもご参画いただいた「介護福祉士の専門性・役割を明確にしていく研究会」を立ち上げ、議論を重ねてきた。

① 介護報酬の在り方検討部会

日時；令和4年2月15日（火）19時から

開催方法；オンライン

構成員；及川ゆりこ会長、中野朋和常任理事、大澤利通氏（福岡県介護福祉士会）、加藤幸夫氏（千葉県介護福祉士会）、酒井賢一氏（北海道介護福祉士会）、酒匂淳文氏（鹿児島県介護福祉士会）、瀧田淳氏（富山県介護福祉士会）、中西由佳氏（三重県介護福祉士会）、森久紀氏（茨城県介護福祉士会）

② 介護福祉士の専門性・役割を明確にしていく研究会

日時；第1回 令和3年6月3日（木）18時から

介護福祉士の法的制度の流れ（辻 哲夫先生）

第2回 令和3年7月15日（木）17時から

認定介護福祉士の誕生（諏訪 徹先生）

第3回 令和3年9月7日（火）17時から

介護人材を巡る環境の変化と介護人材確保政策のあゆみ/介護福祉士の専門職能のジレンマ（及川ゆりこ会長、石本淳也相談役）

第4回 令和3年10月19日（火）17時から

医療から見た介護について（太田秀樹先生）

第5回 令和3年12月13日（月）17時から

定期巡回随時対応型訪問介護看護サービスの実践（及川ゆりこ会長）

開催方法；オンライン

構成員；太田貞司先生（長野大学社会福祉学部教授）、大島伸一先生（国立長寿医療研究センター名誉総長）、辻 哲夫先生（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）、太田秀樹先生（医療法人アスミス理事長）、蘆野吉和先生（日本在宅医療連合学会代表理事）、新田國夫先生（日本在宅ケアアライアンス代表理事）、北澤彰浩先生（佐久総合病院地域ケア科医長）、川村佐和子先生（聖隷クリストファー大学看護学部教授）、堀田聡子先生（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授）、及川ゆりこ会長、石本淳也相談役、八須祐一郎氏（千葉県介護福祉士会）

（3）組織強化委員会

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、全国の都道府県介護福祉士会の事業継続を担保するため、全国都道府県介護福祉士会会長会議の中で、事業復活支援金の手法の案内をするなどの対応を行った。
- ・ 他方で、当該勉強会を開催し会員を如何に拡充していくか等について考える場として、全国の都道府県介護福祉士会の組織強化担当者等を対象とした勉強会を開催した

① 組織強化についての勉強会～各都道府県の取組から学ぶ～

日時；令和3年11月15日（月）18時から

開催方法；オンライン

対象者；各都道府県介護福祉士会の組織強化担当及び研修担当

プログラム；日本介護福祉士会からの報告（宮崎則男・副会長）

取組報告1（森久紀氏・茨城県介護福祉士会）

取組報告2（コッシュイシイ美千代氏ほか・神奈川県介護福祉士会）

取組報告3（井川義伸氏・愛媛県介護福祉士会）

意見交換

（4）倫理委員会

- ・ 当年度はオンラインによる委員会を3回開催し、全国の介護福祉士会における倫理委員会と苦情相談窓口の推進策や、全国での倫理研修実施の推進策等について協議を行うとともに、日本介護福祉士会宛の問い合わせに対する回答内容の整理等を行った。
- ・ また、生涯研修体系検討委員会が主催した、都道府県介護福祉士会の倫理研修担当者等を対象とした勉強会の開催に協力した。
- ・ なお、全国の介護福祉士会の苦情受付の窓口設置は20が設置、倫理委員会は26が設置という状況となっている。

（5）広報委員会

- ・ 当年度はオンラインによる委員会を3回開催するほか、メール等を活用した意見交換等を行い、ニュースの発刊時期や日本介護福祉士会における広報活動の在り方等について協議を行った。
- ・ また、新たに「タイムリープ」企画を行い、ニュースとも連動させた新たな取組をスタートさせたほか、「介護の日」企画や「介護百人一首」企画の運営等を行った。
- ・ さらに、各種メディア（中央法規出版株式会社、株式会社マイナビなど）と連携し、介護にかかわる魅力発信等に係る取組を推進した。

(6) 災害対策検討委員会

- ・ 当年度はオンラインによる委員会を3回開催するほか、全国の介護福祉士会で災害基本研修を進めていただくため、研修の開催の手引きを整理するとともに、当該研修で活用できるパワーポイントのスライド集を、全国の都道府県介護福祉士会と共有した。
- ・ 本パワーポイントのスライド集については、年度末に更に見直しを行い、令和3年度の成果物として、全国の都道府県介護福祉士会と共有した。
- ・ また、発災時の介護福祉士会としてどのような役割を担うべきか等について改めて考えるきっかけとするため、「災害担当者における勉強会」を2回開催した。
- ・ なお、令和3年度から、中央防災会議会長である内閣総理大臣が決定する「防災推進国民会議」の構成メンバーとして参画することとなった。

① 災害担当者における勉強会

ア 第1回勉強会

日時；令和3年7月20日（火）14時から

開催方法；オンライン

対象者；各都道府県介護福祉士会の災害担当者

プログラム；行政説明（本間 隆様・厚生労働省社会・援護局担当課長補佐）

事例報告（石本淳也氏・熊本県介護福祉士会）

意見交換

イ 第2回勉強会

日時；令和4年3月17日（木）14時から

開催方法；オンライン

対象者；各都道府県介護福祉士会の災害担当者

プログラム；行政説明（本間 隆様・厚生労働省社会・援護局担当課長補佐）（中止）

事例報告1（長倉浩之氏・静岡県介護福祉士会）

事例報告2（井川義伸氏・愛媛県介護福祉士会）

意見交換

(7) ICT・ロボット検討委員会

労働力の制約が強まる中での医療・介護サービスの確保のために、テクノロジーの活用及び生産性の向上は必須であり、介護福祉士会は職能団体として、適切な介護ロボットの導入及びICT運用のオペレーションを担い、介護サービスにおける益々の質及び生産性の向上を担保する役割がある。

しかし、介護ロボットの利活用が進んでいない実態があるため、我が国における介護ロボットに係る全体像を理解するとともに、介護ロボットの活用事例を共有したうえで、介護福祉士としての介護ロボットへの向き合い方について勉強会を開催した。

① 介護ロボットの効果的活用法に関する勉強会

日時；令和3年11月26日（金）18時から

開催方法；オンライン

対象者；各都道府県介護福祉士会の研修担当者・役職員

プログラム；基調講演 我が国の介護ロボットの全体像（本田幸夫先生・東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター特任研究員／大阪大学大

学院医学系研究科招聘教授／日本医療研究開発機構 P S／厚生労働省介護ロボット担当参与)

講演 自立支援に向けた介護ロボットの考え方 (舟田伸司氏・富山県介護福祉士会)

取組報告 水間真理氏 (社福法人白寿会特別養護老人ホームいぶき苑)

事例提供 舟田伸司氏 (富山県介護福祉士会)

(8) 専門部会

① ACPの学習コンテンツに係る検討部会

ACP (アドバンス・ケア・プランニング) のガイドラインはあるものの、会員の皆さまに十分には浸透していない等の課題意識を踏まえ、会員の皆さまがACPの概要が理解でき、ACPの中で介護福祉士が担う役割等について学ぶことができる映像コンテンツを開発することを目的として、本部会を設置した。

その結果、年度内に学習コンテンツを開発し、会員の皆さまに対し、当該コンテンツを提供することができた。

日時；第1回 令和4年1月21日(金) 17時30分から

第2回 令和4年3月2日(金) 15時から

撮影 令和4年3月15日(火) 10時から、3月29日(火) 17時から

開催方法；オンライン

構成員；黒木翔一郎理事、伊藤優子氏(京都府介護福祉士会)、八須祐一郎氏(千葉県介護福祉士会)、堀口美奈子氏(群馬県介護福祉士会)、山城裕美氏(福岡県介護福祉士会)

② LIFEに係る動画の学習コンテンツ検討部会

LIFE (科学的介護情報システム) が導入されたものの、LIFEの趣旨については、介護現場に十分に浸透しているとはいえない。他方で、介護福祉士には、LIFEの趣旨を理解したうえで、介護現場でLIFEを活用した介護過程の展開を進めていくことが期待されている。

そこで、これらを学ぶことができる学習コンテンツを開発し、会員の皆さまに対し、当該コンテンツを提供することを目指して本部会を設置した。

・ 令和3年度中の完成には至らなかったが、令和4年度の早い時期に完成させ、皆さまと共有をさせていく予定である。

日時；令和4年1月31日(金) 18時30分から

開催方法；オンライン

構成員；木場圭一氏常任理事、望月太敦理事、井口健一郎氏(神奈川県介護福祉士会)、橘高裕行氏(広島県介護福祉士会)、杉浦公紀氏(三重県介護福祉士会)、長太達也氏(富山県介護福祉士会)

③ 准介護福祉士・介護福祉士資格取得方法の一元化に係る検討部会

日本介護福祉士会では、これまで一貫して准介護福祉士の仕組みに反対してきたが、令和4年4月には当該仕組みが動き出す見込みがあり、准介護福祉士と切っても切れない介護福祉士資格取得方法の一元化の問題も横たわっている。

そこで、日本介護福祉士会として、准介護福祉士の仕組みと、資格取得方法の一元化に、どう向き合っていくべきか改めて整理するために本部会を設置した。

そのうえで、本部会での議論を踏まえ、令和4年3月開催の全国都道府県介護福祉士会会長会議において、当該整理内容について説明を行った。

日時；第1回 令和4年1月26日（水）10時から

第2回 令和4年3月1日（火）17時から

開催方法；オンライン

構成員；中野朋和常任理事、今村文典氏副会長、石本淳也相談役、伊藤優子先生（北海道医療大学先端研究推進センター客員教授）、石橋真二氏（香川県介護福祉士会）、福永宏子氏（鹿児島県介護福祉士会）、二渡努先生（東北福祉大学総合福祉学部講師）

④ 介護福祉士の分母の算定に関する検討部会

我が国の介護サービスを質・量ともに担保し続ける体制を確保していくためには、地域ごとに介護職の需給見通しの策定や達成状況の把握を行うとともに、介護福祉士を含む介護職の地域の分布状況等を正確に把握することは欠かせないが、厚生労働省のデータでも、これらを把握できていない実態がある。

そこで、潜在介護福祉士を算定する際の考え方を整理すること等について検討を進めるため、本部会を設置し、検討をスタートさせた。

日時；令和4年2月7日（月）18時30分から

開催方法；オンライン

構成員；宮崎則男副会長、井川義伸理事、柏本英子（京都府介護福祉士会）、鈴木俊文先生（静岡県立大学短期大学部社会福祉学科准教授）、田中安平氏（鹿児島県介護福祉士会）

（9）その他

- ・ 令和5年度から会費を見直すことについて、令和3年10月開催の臨時総会で決議いただいたことを踏まえ、会員に対する周知・説明を丁寧に行う方針とし、令和3年度末から、全国の都道府県介護福祉士会の協力を得て、説明会を開催している。
- ・ 新たな会員管理システムと併せて、イーラーニングシステムを備えた研修管理システムの構築に着手し、その際、即時決済システムの導入などの工夫を行い、会員に対するメリットにつながる価値創出にも配慮したものとなるよう取組を進めている。
- ・ 日本介護福祉士会と全国の都道府県介護福祉士会が同じ方向性を持ち、足並みをそろえて其々の活動を推進すること等を目的として、全国都道府県介護福祉士会会長会議を開催した。

・ 主な会議等の実施状況は次のとおり

－ 定時総会	1回
－ 臨時総会	1回
－ 定例理事会	2回
－ 臨時理事会	1回
－ 内部理事会	3回
－ 常任理事会	13回
－ 正副会長会議	21回
－ 都道府県会長会議	2回
－ 選挙管理委員会	5回

4 介護福祉士の相互福祉に関する事業

(1) 会員付帯の福利厚生制度の検討

介護福祉士が、会員専用福利厚生制度である「安心三重奏」に加入することの必要性について、説明資料等を活用した周知活動を行った。

また、日本介護福祉士会の組織の在り方検討会において、介護福祉士会の会員向けの福利厚生のあり方等について具体的な検討を進めた。

5 その他の事業

(1) 潜在的介護人材発掘等の取組の推進

令和元年度に全国老人福祉施設協議会とともに構築した潜在介護福祉士の掘り起こしに係る研修プログラムの実施に向けて、全国老人福祉施設協議会と連携を図った。

(2) 介護現場等からの意見や声の集約

① 会員専用サイト（ケアウェル）からの声の集約

全国の正会員の皆さまからの直接の意見を集約するため、会員専用サイト（ケアウェル）の個人サイトに、日本介護福祉士会宛の意見を投稿できる窓口を設置し、いただいた意見については、内容を踏まえ、必要に応じて回答をしたほか、内容に応じて業務執行役員会で取り上げる等の対応を行った。

② 運営サポーターの取組

随時に、会員の皆様の声を集約し、集約した意見等を踏まえ、政府への要望等に繋げること等を目的として、日本介護福祉士会が実施するアンケート調査にご協力いただける方を募集し、運営サポーターとして登録いただいた。登録者は300名を超え、日本介護福祉士会の代議員と併せて、アンケート調査を実施した。

アンケートは、月1回程度実施し、実施後は、整理した結果を報告書としてとりまとめ、回答者及び都道府県介護福祉士会と共有した。

(実施状況)

- 第1回 新型コロナウイルスワクチン接種状況に関するアンケート調査（9/28～10/12）
- 第2回 介護福祉士の医療的ケアに関する実態調査（10/30～11/13）
- 第3回 新型コロナウイルスワクチン接種状況に関するアンケート調査（11/30～12/13）
- 緊急 介護施設等における人員配置基準のあり方等に関するアンケート（12/24～1/7）
- 第4回 介護福祉士の処遇と職務に関するアンケート調査（12/28～1/13）
- 第5回 会員の入会・継続の状況に関する調査（1/31～2/14）
- 第6回 『日本介護福祉士会ニュース』の見直しに関する調査（2/28～3/15）
- 第7回 介護職員処遇改善支援補助金等に関する調査（3/31～4/15）

(3) 災害救援活動

震度5強以上の地震、人身に被害が生じた水害等が起きた際に、発災した地域の都道府県介護福祉士会の災害時の連絡担当者等から、現地の被災情報や会員の安否等の情報を収集するとともに、必要に応じ、厚生労働省における災害時の福祉分野の担当部署と情報共有する等の対応を行った。

(4) 組織財政運営活動

- ・ 財政基盤の安定化に向けた事業のあり方等について検討し、効果的、効率的な事業運営を行った。
- ・ 各会議の開催方法について、令和2年度に引き続き、基本的にオンラインや電話会議等による会議の開催を推進し、旅費交通費の大幅な経費節減を行った。
- ・ 会員情報管理システム「ケアウェル」を活用し、会員及び各都道府県介護福祉士会への情報提供を行うとともに、ケアウェルの個人サイトを活用し、正会員から、制度政策等に係わる意見を随時募集するなどした。
- ・ 日本介護福祉士会と都道府県介護福祉士会の関係性を明確にするためのパートナー協定（案）を作成し、全国都道府県介護福祉士会会長会議において、調整等を行った。
- ・ 「介護の日本語学習支援等事業」を厚生労働省から受託・実施することで、事業の充実を図った。

(5) 公益認定の変更申請

一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構の機能を日本介護福祉士会に移行する方針を踏まえ、令和3年10月に内閣府に対し、認定介護福祉士に関する事業を日本介護福祉士会の事業として追加する等の変更申請を行い、令和4年2月25日付の文書にて、当該変更が認定された。

その際、日本介護福祉士会として、新たに助成金事業に着手する方針を固め、理事会でご承認をいただいたうえで、内閣府への申請を行い、認定された。

(6) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

- ・ 厚生労働省の「介護の日本語学習支援等事業」を活用し、外国人介護人材が自律的に日本語学習を進めることができる日本語学習WEBコンテンツの充実・強化を図った。
- ・ 当会で実施した調査研究事業の成果物をホームページでご案内するほか、報告書等については、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。

以上